

平成26年度

あわらし市各公営企業会計決算審査意見書

あわらし市監査委員

あ 監 委 第 7 4 号

平成 2 7 年 8 月 1 7 日

あわら市長 橋 本 達 也 様

あわら市監査委員 高 橋 憲 治

あわら市監査委員 笹 原 幸 信

平成 2 6 年度あわら市各公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度あわら市各公営企業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

各会計決算審査意見

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
1 決算の概要	-----	2
2 あわら市水道事業会計	-----	6
3 あわら市工業用水道事業会計	-----	17
4 あわら市公共下水道事業会計	-----	23
5 あわら市農業集落排水事業会計	-----	36

凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

平成26年度あわら市各公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

平成26年度あわら市水道事業会計決算
平成26年度あわら市工業用水道事業会計決算
平成26年度あわら市公共下水道事業会計決算
平成26年度あわら市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年7月10日から平成27年8月4日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算報告書及びその附属書類が、関係法令に準拠して作成され企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

1 決算の概要

(1) 経営成績

26年度の4事業会計全体の営業利益は△5億6,557万円（前年度比 △2億8,780万8千円、103.6%減）、経常利益は2,455万3千円（同比947万6千円、62.9%増）で、当年度純利益は△3億9,373万3千円（同比△4億808万6千円、2843.2%減）となっている。

このように営業利益は4事業会計すべてにおいて前年度に比べ著しく減少している。また当年度純利益については、特に水道事業会計の純損失（赤字）が前年度に比べ著しく増大している。この理由は、26年度より地方公営企業会計制度の改正に伴い、会計基準の見直しがされたこと等により、特別損失が増大したためである。

この特別損失については「過年度損益修正損」が4億1,312万円と特別損失総額の98.8%を占めており、これは、制度改正に伴い11項目の会計基準の見直し等によるものである。特に、水道事業と公共下水道事業の2事業において顕著な数字となっている。

詳細については、下記の内容のとおりとなっている。

26年度の特異的な事項としては、未処分利益剰余金が5億197万5千円（同比4億5,999万3千円、1095.7%の増）と著しく増加したことである。これは、26年度の地方公営企業会計制度改正に伴う会計基準の見直しがあり、資本の部の企業債や資本剰余金の大部分が、負債の部の企業債や長期前受金に移行し、その結果として未処分利益剰余金が大幅に増加したものである。

従って、当年度はこれらの多くの項目については、前年度との比較が困難となるので、これらを踏まえた分析及び検討が必要となる。

なお、各事業会計における経営成績は、次のとおりである。

(単位:千円)

事業名	営業利益		経常利益		当年度純利益 (△当年度純損失)		未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
水道事業	△ 159,190	△ 162,823	9,760	8,004	9,510	△ 399,529	5,064	459,261
工業用水道事業	649	137	652	589	652	68	15,998	16,066
公共下水道事業	△ 93,033	△ 351,761	3,400	13,566	2,926	3,794	16,466	20,260
農業集落排水事業	△ 26,188	△ 51,123	1,265	2,394	1,265	1,934	4,454	6,388
合計	△ 277,762	△ 565,570	15,077	24,553	14,353	△ 393,733	41,982	501,975

(参考)

(単位:千円)

事業名	特別損失		内、その他特別損失		内、過年度損益修正損		その他未処分利益剰余金変動金額	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
水道事業	250	407,533	0	2,055	250	405,478	-	853,726
工業用水道事業	0	521	0	521	0	0	-	-
公共下水道事業	474	9,772	0	2,130	474	7,642	-	-
農業集落排水事業	0	460	0	460	0	0	-	-
合計	724	418,286	0	5,166	724	413,120	-	853,726

(2) 料金等収入の状況

26年度は、工業用水道事業会計は前年度と同額、他の3つの事業会計は前年度より減額となっている。

なお、各事業会計における料金等収入の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		25年度	26年度	増減	
				金額	率
水道事業	水道料金収入	523,054	502,478	△ 20,576	△ 3.9
工業用水道事業	水道料金収入	10,220	10,220	0	0.0
公共下水道事業	下水道使用料収入	509,990	498,151	△ 11,839	△ 2.3
農業集落排水事業	下水道使用料収入	12,653	12,605	△ 48	△ 0.4

(3) 財政状況

26年度末の4事業会計全体の資産合計は259億7,916万3千円(前年度比△51億8,984万6千円、16.7%減)であり、資産合計は工業用水道事業のみで増加しており、その他、3事業では減少している。

一方、負債合計は242億9,664万2千円(同比221億7,477万8千円、1045.1%増)であり、4事業の中でも特に水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業の負債が前年度より大幅に増加している。また、資本合計は16億8,252万1千円(同比△273億6,462万3千円、94.2%減)であり、工業用水道事業を除いた3事業が大幅に減少している。これらの理由は、「はじめに」も述べているように、地方公営

企業会計制度の改正において、資本制度の見直しが図られたためである。具体的内容としては、平成25年度までは「借入資本金」及び「資本剰余金」を、「資本」の部に計上していたものが制度改正に伴い「負債」の部に振替えられたためである。

なお、各事業会計における財政状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

事業名	25年度				26年度			
	資 産	負債及び資本(総資本)			資 産	負債及び資本(総資本)		
		負 債	資 本	負債・資本合計		負 債	資 本	負債・資本合計
水道事業	3,710,637	71,878	3,638,758	3,710,636	3,549,496	2,814,351	735,145	3,549,496
工業用水道事業	34,197	859	33,338	34,197	34,468	1,062	33,406	34,468
公共下水道事業	25,742,356	1,975,923	23,766,433	25,742,356	21,215,234	20,337,857	877,377	21,215,234
農業集落排水事業	1,681,819	73,204	1,608,615	1,681,819	1,179,965	1,143,372	36,593	1,179,965
合 計	31,169,009	2,121,864	29,047,144	31,169,008	25,979,163	24,296,642	1,682,521	25,979,163

(4) 企業債の借入額と未償還残高の状況

本年度の工業用水道事業を除く3事業会計における企業債借入額（固定負債の企業債と借入資本金の企業債の合計）は6億7,250万円（前年度比1,720万円、2.5%減）であり、企業債未償還残高の合計は137億7,895万円（同比△3億2,304万7千円、2.3%減）となっている。

なお、各事業会計における企業債の借入額と未償還残高の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	25年度	26年度	増 減		25年度	26年度	増 減	
			金 額	比 率			金 額	率
水道事業	68,000	81,000	13,000	19.1	1,950,837	1,847,308	△ 103,529	△ 5.3
工業用水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業	612,700	581,500	△ 31,200	△ 5.1	11,713,818	11,513,187	△ 200,631	△ 1.7
農業集落排水事業	9,000	10,000	1,000	11.1	437,342	418,455	△ 18,887	△ 4.3
合 計	689,700	672,500	△ 17,200	△ 2.5	14,101,997	13,778,950	△ 323,047	△ 2.3

(5) 一般会計からの繰入状況

本年度の4事業会計全体の一般会計繰入金の合計額は7億9,049万8千円（前年度比△6,058万1千円、7.1%減）であり、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計額が5億2,130万9千円（同比△5,286万7千円、9.2%減）、資本的収入に係る繰入金合計が2億6,918万9千円（同比771万4千円、2.8%減）となっている。なお、この繰入金合計額が本年度の一般会計歳出決算額（147億4,021万6千円）に占める割合は5.4%（前年度5.8%）となっている。

繰入金合計を事業別にみると、公共下水道事業が6億4,589万9千円（前年度比402万1千円、0.6%増）と依然として最も多くなっている。

なお、各事業会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	増額	減率
水道事業	155,791	92,953	12,261	12,477	168,052	105,430	△62,622	△37.3
工業用水道事業	300	300	0	0	300	300	0	0.0
公共下水道事業	380,449	392,487	261,429	253,412	641,878	645,899	4,021	0.6
農業集落排水事業	37,636	35,569	3,213	3,300	40,849	38,869	△1,980	△4.8
合計	574,176	521,309	276,903	269,189	851,079	790,498	△60,581	△7.1

各事業会計の決算に係る事業の概要、審査意見については、以下各会計別に記載のとおりである。

水道事業会計

第1 業務実績について

給水状況は前年度に比べて、給水戸数が27栓増加し10,355栓となったものの、給水人口は総人口の減少に伴い237人減少し26,212人となっている。

年間総配水量は25万498m³減少し362万994m³となった。また、年間総有収水量は、14万8,565m³減少し333万5,925m³となった。

工事状況は、城新田、畝市野々区において下水道関連配水管布設替工事、井江葭、千束区等において老朽管等の配水管布設替工事、番田、矢地区において配水管布設工事及び熊坂、牛ノ谷区等において路面舗装工事を実施した。

また、第2県水受水場において直流電源盤取替工事等、各配水場の増圧ポンプ場において制御盤取替工事、配水ポンプ取替工事等を実施した。

有収率については前年度に比べて 2.1ポイント向上し92.1パーセントとなった。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

区 分		平成25年度	平成26年度	増減値	増減率(%)
普及 状況	総 人 口 (A)	29,529 人	29,300 人	△ 229 人	△ 0.8
	給 水 戸 数	10,328 栓	10,355 栓	27 栓	0.3
	給 水 人 口 (B)	26,449 人	26,212 人	△ 237 人	△ 0.9
	普 及 率 (B/A)	89.6 %	89.5 %	△ 0.1 ポイント	△ 0.1
年 間 総 配 水 量 (C)		3,871,492 m ³	3,620,994 m ³	△ 250,498 m ³	△ 6.5
年 間 有 収 水 量 (D)		3,484,490 m ³	3,335,925 m ³	△ 148,565 m ³	△ 4.3
一 日 配 水 能 力 (E)		21,516 m ³	21,516 m ³	0 m ³	0.0
一 日 最 大 配 水 量 (F)		12,637 m ³	11,416 m ³	△ 1,221 m ³	△ 9.7
一 日 平 均 配 水 量 (G)		10,607 m ³	9,140 m ³	△ 1,468 m ³	△ 13.8
導 送 配 水 管 延 長 (H)		267,830 m	2,288 m	△ 265,543 m	△ 99.1
有 収 率 (D/C)		90.0 %	92.1 %	2.1 ポイント	2.4
施 設 利 用 率 (G/E)		49.3 %	42.5 %	△ 6.8 ポイント	△ 13.8
負 荷 率 (G/F)		83.9 %	80.1 %	△ 3.9 ポイント	△ 4.6
最 大 稼 働 率 (F/E)		58.7 %	53.1 %	△ 5.7 ポイント	△ 9.7
配 水 管 使 用 効 率 (C/H)		14.5 %	1,582.9 %	1,568.5 ポイント	10,850.8

第2 予算執行について

1 収益的収入

当年度の収益的収益は、予算額 7億8,195万1千円 に対し決算額は 7億9,098万7千円 で、903万6千円 (1.1%) の増となっている。

収益的収入予算決算対照表

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 水道事業収益	781,951	790,987	9,036	1.1
1 営業収益	576,310	573,601	△ 2,709	△ 0.5
2 営業外収益	205,641	217,386	11,745	5.4

(注)1 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 4,516万4千円を含む。

2 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 11億8,848万9千円 に対し決算額は 11億8,056万円 で、執行率 99.3% となっており、792万9千円 の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	1,188,489	1,180,560	7,929	99.3
1 営業費用	737,236	732,822	4,414	99.4
2 営業外費用	41,357	40,197	1,160	97.2
3 特別損失	409,096	407,541	1,555	99.6
4 予備費	800	0	800	0.0

(注)1 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 3,616万2千円を含む。

3 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 1億2,043万2千円 に対し決算額は 9,848万7千円で、2,194万5千円 (22.3%) の減となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	120,432	98,487	△ 21,945	△ 22.3
1 工事負担金	13,036	12,477	△ 559	△ 4.5
2 企業債	95,500	81,000	△ 14,500	△ 17.9
3 補償費	11,896	5,010	△ 6,886	△ 137.4

4 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 3億5,037万1千円 に対し決算額は 3億2,323万円 で、執行率92.3% となっており、1,868万3千円の不用額を生じている。

資本的支出予算決算対照表

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 資本的支出	350,371	323,230	18,683	92.3
1 建設改良費	164,841	138,701	17,682	84.1
2 企業債償還金	184,530	184,529	1	100.0
3 予備費	1,000	0	1,000	0.0

(注)1 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 9,942千円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 8,459 千円を除く。）が資本的支出額に不足する額 2 億 2,474 万 3 千円は、過年度分損益勘定留保資金 3,819 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 7,660 万 7 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 994 万 2 千円 で補てんしている。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

26年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
営業収益	559,397	533,846	△ 25,551	△ 4.6
給水収益	523,054	502,478	△ 20,576	△ 3.9
受託給水工事収益	261	406	145	55.6
他会計負担金	9,876	6,042	△ 3,834	△ 38.8
その他営業収益	26,206	24,920	△ 1,286	△ 4.9
営業費用	718,587	696,669	△ 21,918	△ 3.1
原水及び浄水費	404,307	389,729	△ 14,578	△ 3.6
配水及び給水費	46,112	45,936	△ 176	△ 0.4
総 係 費	63,899	55,119	△ 8,780	△ 13.7
減価償却費	204,269	204,422	153	0.1
資産減耗費	0	1,463	1,463	皆増
営業利益	△ 159,190	△ 162,823	△ 3,633	△ 2.3
営業外収益	213,571	211,119	△ 2,452	△ 1.1
他会計補助金	145,914	86,910	△ 59,004	△ 40.4
長期前受金戻入	-	54,367	54,367	皆増
雑 収 益	67,657	69,842	2,185	3.2
営業外費用	44,621	40,292	△ 4,329	△ 9.7
支払利息	44,561	40,197	△ 4,364	△ 9.8
雑 支 出	60	95	35	58.3
経常利益	9,760	8,004	△ 1,756	△ 18.0
特別損失	250	407,532	407,282	162,912.8
過年度損益修正損	250	405,477	405,227	162,090.8
その他特別損失	-	2,055	2,055	皆増
当年度純利益	9,510	△ 399,528	△ 409,038	△ 4,301.1
前年度繰越利益剰余金	△ 4,446	5,064	9,510	△ 213.9
その他未処分利益剰余金変動額	-	853,725	853,725	皆増
当年度未処分利益剰余金	5,064	459,261	454,197	8,969

については、26年度の地方公営企業会計制度の改正に伴い、26年度に新たに振替を行った会計基準の見直し項目である。

営業収益は、前年度に比べて 2,555 万 1 千円(4.6%)減少し、5 億 3,384 万 6 千円 となった。これは主に給水収益や他会計負担金が減少したものである。

営業費用は、前年度に比べて 2,191 万 8 千円 (3.1%) 減少し、6 億 9,666 万 9 千円となった。これは主に、原水及び浄水費が 1,457 万 8 千円、人件費を含む総係費が 878 万円減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は 1 億 6,282 万 3 千円の赤字となり、前年度に比べて 363 万 3 千円 (2.3%) 赤字幅が増加している。

営業外収益は、前年度に比べて 245 万 2 千円 (1.1%) 減少し、2 億 1,111 万 9 千円とな

った。これは主に、一般会計補助金が約 6,304 万 8 千円減少したものの、会計基準の見直しによる長期前受金戻入 5,436 万 7 千円が発生したことなどによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて 432 万 9 千円 (9.7%) 減少し、4,029 万 2 千円となった。これは主に、支払利息が企業債未償還残高の減少及び借入金金利の低下等に伴い 436 万 4 千円減少したことによるものである。

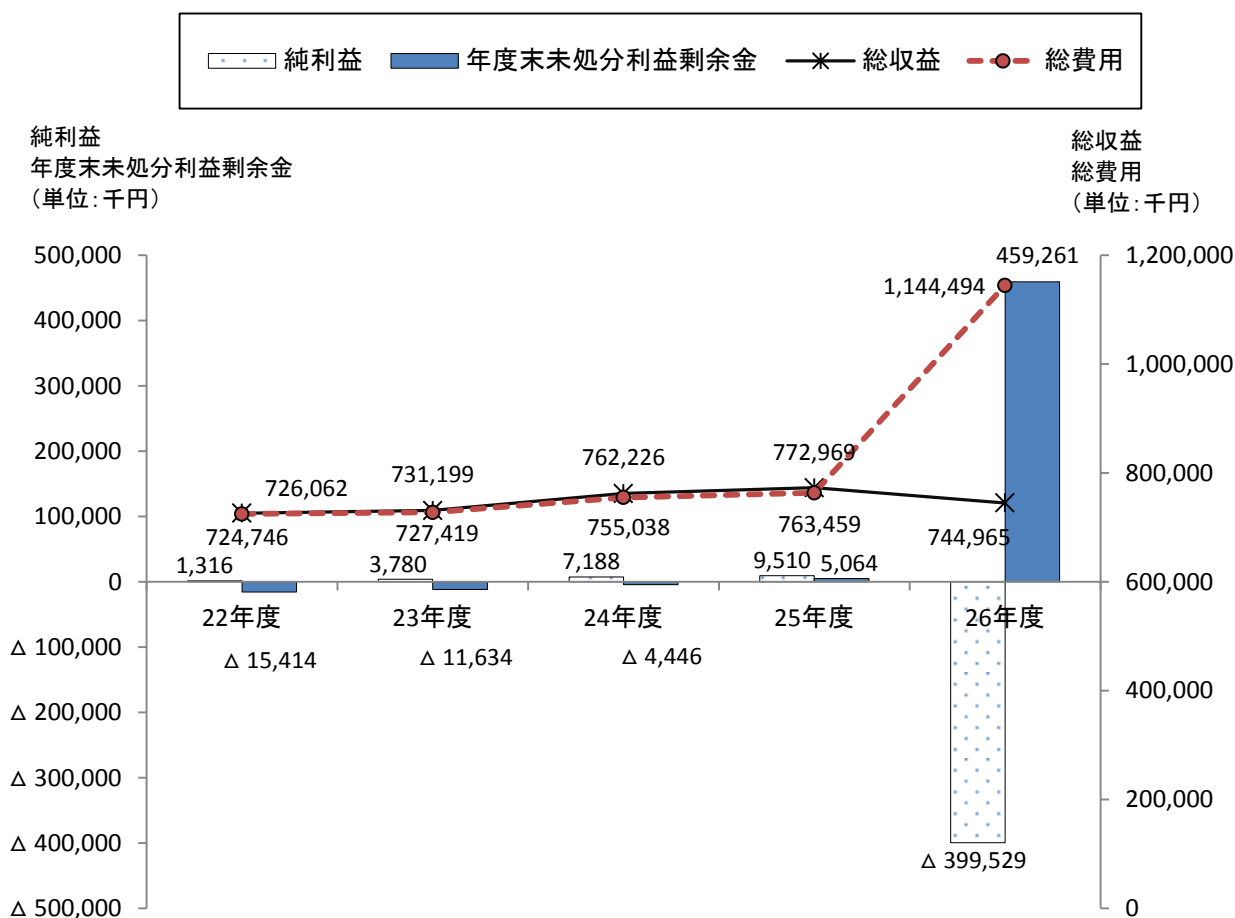
営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べて 175 万 6 千円 (18.0%) 減少し、800 万 4 千円となった。

特別損失は 4 億 753 万 2 千円と前年度に比べ著しく増大しているが、このうち過年度損益修正損が 4 億 547 万 7 千円とその大部分を占めている。当年度、特別損失が増大した理由は、主に会計基準の見直しによるものである。また、特別損失には、水道料金の不納欠損 14 万 3 千円が含まれる。

経常利益から特別損失を控除した当年度純利益は前年度に比べて 4 億 903 万 8 千円 (4,301.1%) 減少し、3 億 9,952 万 9 千円の赤字となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 506 万 4 千円と会計基準の見直しに伴い発生した「その他未処分利益剰余金変動額」8 億 5,372 万 6 千円を加算した当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ 4 億 5,419 万 7 千円増加し、4 億 5,926 万 1 千円となった。

過去 5 年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



2 一般会計繰入金

地方公営企業法では、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は消火栓設置および維持管理に要する経費などであり、後者は企業債の元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これには、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（「基準内繰入金」）と市独自で行っている繰入金（「基準外繰入金」）とがある。

26年度の繰入総額は1億543万円で、そのうち基準内繰入金は14.7パーセントに当たる1,547万9千円であり、基準外繰入金は85.3パーセントに当たる8,995万1千円となっている。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、補助金等の減少などにより前年度に比べ6,369万7千円（61.0%）減少し、収益的収入及び資本的収入を合わせた総収入に占める割合は11.9パーセントとなっている。

一般会計繰入金前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	7,318	8,787	1,469	16.7
	収益的収入(営業収入)	1,394	3,002	1,608	53.6
	資本的収入	5,924	5,785	△ 139	△ 2.4
	他会計補助金	0	6,692	6,692	皆増
	収益的収入(営業外収入)	4,541	0	△ 4,541	皆減
	資本的収入	0	6,692	6,692	皆増
	計	7,318	15,479	8,161	52.7
基準外繰入金	他会計負担金	3,942	3,041	△ 901	△ 29.6
	資本的収入(営業外収入)	3,942	3,041	△ 901	△ 29.6
	他会計補助金	152,251	86,910	△ 65,341	△ 75.2
	収益的収入(営業外収入)	145,914	86,910	△ 59,004	△ 67.9
	資本的収入	6,337	0	△ 6,337	皆減
	計	156,193	89,951	△ 66,242	△ 73.6
合 計		163,511	105,430	△ 58,081	△ 55.1

3 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
人 件 費	28,659	22,627	△ 6,032	△ 21.0
委 託 料	29,162	28,039	△ 1,123	△ 3.9
修 繕 費	33,908	19,654	△ 14,254	△ 42.0
動 力 費	9,877	10,107	230	2.3
受 水 費	383,918	383,918	0	0.0
有形固定資産減価償却費	204,269	204,422	153	0.1
固定資産除却費	0	1,463	1,463	皆増
企 業 債 利 息	44,561	40,197	△ 4,364	△ 9.8
そ の 他	28,855	26,534	△ 2,321	△ 8.0
合 計	763,209	736,961	△ 26,248	△ 3.4

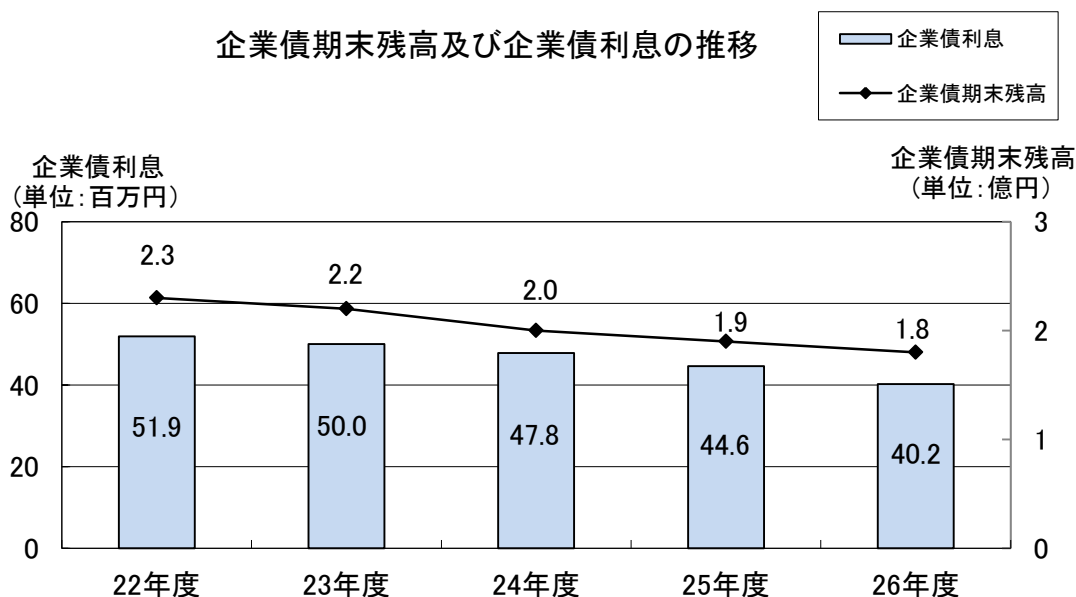
費用合計では、前年度に比べて 2,624万8千円 (3.4%) と減少し、7億3,696万1千円となった。

費用を性質別に見ると、人件費は、前年度に比べ603万2千円 (21.0%) 減少し2,262万7千円となり、修繕費も1,425万4千円 (42.0%) 減少し、1,965万4千円となった。

また、企業債利息については、企業債未償還残高の減少及び公的資金補償金免除繰上償還制度の活用などにより前年度に比べて 436万4千円 (9.8%) 減少し、4,019万7千円となっている。

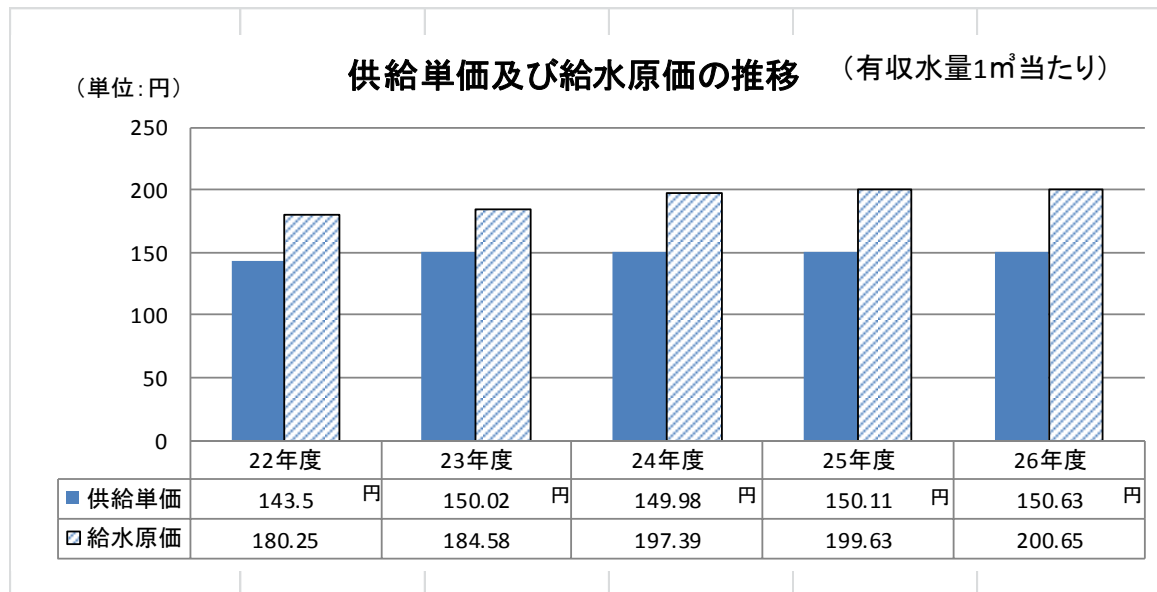
企業債期末残高及び企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

企業債期末残高及び企業債利息の推移

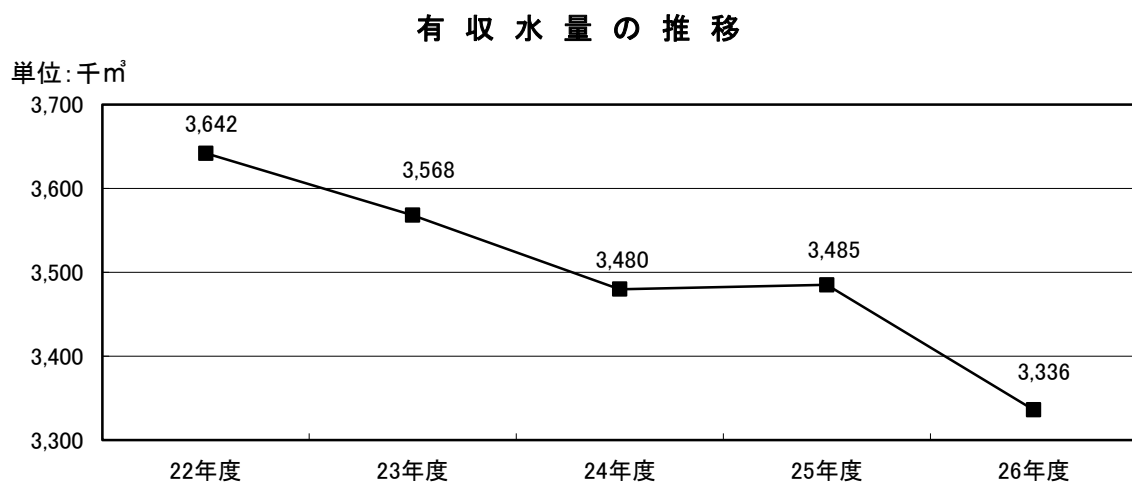


4 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。



5 有収水量の推移



有収水量については、前年度に比べて 148,565 m³ (4.3%) 減少し、333 万 5,925 m³となった。

第4 財政状態について

26年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
固定資産	3,482,868	3,316,790	△ 166,078	△ 5.0
有形固定資産	3,482,235	3,316,157	△ 166,078	△ 5.0
土地	43,848	43,847	△ 1	△ 0.0
建築物	21,101	18,655	△ 2,446	△ 13.1
構築物	3,135,035	2,958,579	△ 176,456	△ 6.0
機械及び装置	188,198	207,482	19,284	9.3
車両運搬具	2,142	1,766	△ 376	△ 21.3
工具器具及び装置	91,911	82,828	△ 9,083	△ 11.0
建設仮勘定	0	3,000	3,000	皆増
無形固定資産	633	633	0	0.0
電話加入権	633	633	0	0.0
流動資産	227,769	232,705	4,936	2.1
現金預金	171,838	177,729	5,891	3.3
未収金	55,788	54,871	△ 917	△ 1.7
貯蔵品	143	105	△ 38	△ 36.2
資産合計	3,710,637	3,549,495	△ 161,142	△ 4.5
固定負債	-	1,662,411	1,662,411	皆増
企業債	-	1,662,411	1,662,411	皆増
流動負債	71,879	319,697	247,818	77.5
企業債	-	184,897	184,897	皆増
未払金	64,041	84,222	20,181	24.0
預り金	7,838	48,803	40,965	83.9
引当金	-	1,774	1,775	皆増
賞与引当金	-	1,505	116,078	皆増
法定福利費引当金	-	269	693,209	皆増
繰延収益	-	832,244	832,244	皆増
長期前受金	-	1,832,796	1,832,796	皆増
国庫補助金等	-	116,078	116,078	皆増
工事負担金	-	693,209	693,209	皆増
他会計負担金	-	551,708	551,708	皆増
受贈財産評価額	-	468,302	468,302	皆増
寄附金	-	3,500	3,500	皆増
長期前受金収益化累計額	-	△ 1,000,552	△ 1,000,552	皆減
国庫補助金等	-	△ 36,464	△ 36,464	皆減
工事負担金	-	△ 419,655	△ 419,655	皆減
他会計負担金	-	△ 298,317	△ 298,317	皆減
受贈財産評価額	-	△ 242,791	△ 242,791	皆減
寄附金	-	△ 3,325	△ 3,325	皆減
負債合計	71,879	2,814,351	2,742,472	97.4

■については、26年度の地方公営企業会計制度の改正に伴い、26年度に新たに振替を行った会計基準の見直し項目である。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
資本金	2,202,909	265,101	△ 1,937,808	△ 731.0
自己資本金	252,072	265,101	13,029	4.9
固有資本金	-	48,766	△ 36,464	△ 74.8
繰入資本金	-	13,029	△ 419,655	△ 3220.9
組入資本金	-	203,306	△ 298,317	△ 146.7
借入資本金	1,950,837	-	△ 1,950,837	皆減
企業債	1,950,837	-	△ 1,950,837	皆減
剰余金	1,435,849	470,044	△ 965,805	△ 205.5
資本剰余金	1,421,635	1,633	△ 1,420,002	△ 86956.6
国庫補助金	116,373	-	△ 116,373	皆減
工事負担金	283,367	-	△ 283,367	皆減
他会計負担金	552,260	-	△ 552,260	皆減
受贈財産評価額	466,126	-	△ 466,126	皆減
寄附金	3,500	-	△ 3,500	皆減
その他資本剰余金	9	-	△ 9	皆減
受贈財産評価額	-	1,624	1,624	皆増
その他資本剰余金	-	9	9	皆増
利益剰余金	14,214	468,411	454,197	97.0
減債積立金	9,150	9,150	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	5,064	△ 394,465	△ 399,529	101.3
その他未処分利益剰余金変動額	-	853,726	853,726	皆増
資本合計	3,638,758	735,145	△ 2,903,613	△ 395.0
負債・資本合計	3,710,637	3,549,496	△ 161,141	△ 4.5

■については、26年度の地方公営企業会計制度の改正に伴い、26年度に新たに振替を行った会計基準の見直し項目である。

1 資産

26年度の資産合計は、前年度に比べて1億6,114万1千円（4.5%）減少し、35億4,949万6千円となった。

固定資産は、前年度に比べて1億6,607万8千円（5.0%）減少し、33億1,679万円となった。これは主に、配水管布設替工事等により構築物や機械及び装置等の資産が増加したが、減価償却により、当年度は2億442万1千円償却したことなどによるものである。

流動資産は、前年度に比べて493万6千円（2.1%）増加し、2億3,270万5千円となった。

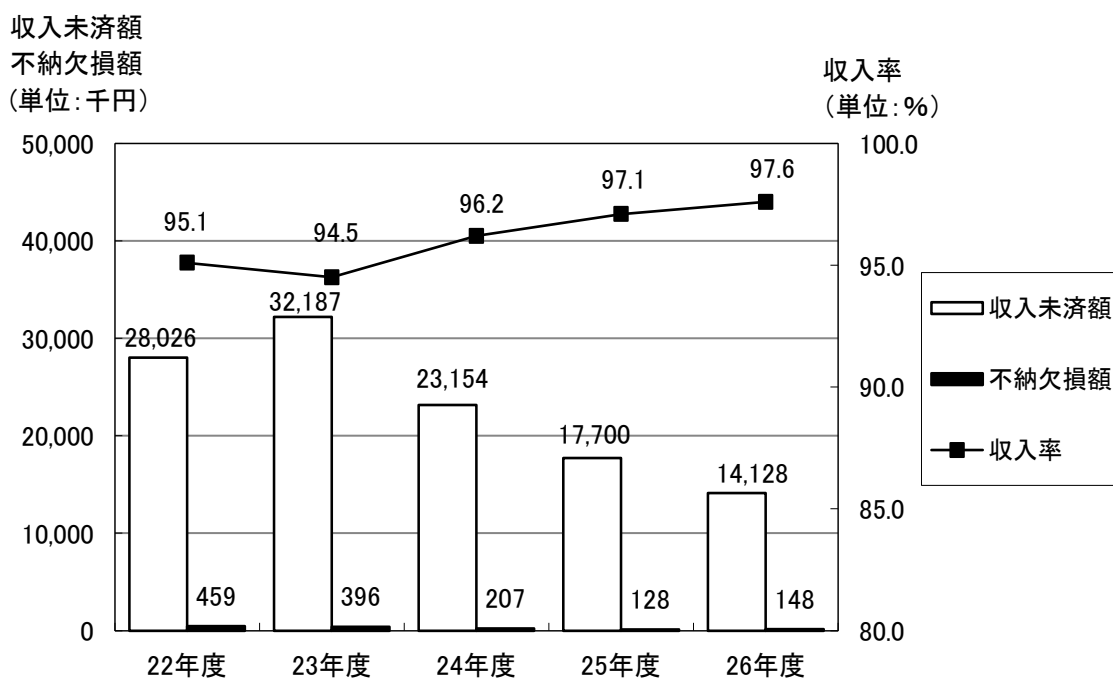
また、未収金は5,487万1千円で、水道料金の収入未済額（滞納）に係るものは1,412万8千円であり、前年度に比べ357万2千円（25.3%）減少している。水道料金に係る収納（税込）状況は次表のとおりである。なお、14万3千円の不納欠損処分が行われた。

水道料金収納状況表

(単価：千円/%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25	現年度	549,207	543,523	0	5,684	98.9
	過年度	60,144	48,000	128	12,016	79.8
	計	609,351	591,523	128	17,700	97.1
26	現年度	540,304	535,646		4,658	99.1
	過年度	54,526	44,913	143	9,470	82.6
	計	594,830	580,559	143	14,128	97.6
比較	現年度	△ 8,903	△ 7,877	0	△ 1,026	-
	過年度	△ 5,618	△ 3,087	15	△ 2,546	-
	計	△ 14,521	△ 10,964	15	△ 3,572	-

収入未済額・不納欠損と収入率の推移



2 負債・資本

26年度の負債合計は、前年度に比べて 27億4,247万2千円 (97.4%) 増加し、28億1,435万1千円となった。これは主に、地方公営企業会計制度の制度改正に伴い、会計基準の見直しが行われたことが要因である。

また同じように、資本金も、前年度に比べて 19億3,780万8千円 (731.0%) 減少し、2億6,510万1千円となった。これは「借入資本金」の企業債が資本の部から負債の部に繰替えされたことなどによるものである。そのため、25年度と26年度とでは、これらの項目の増減率が著しく大きいので、両年度の数値を単純に比較できない状態にある。

剰余金は、前年度に比べて9億6,580万5千円（205.5%）減少し、4億7,004万4千円となった。これは当期の利益剰余金が4億6,841万1千円の赤字であったことと、会計基準の見直しにより、資本剰余金のほとんどが負債の部に繰替えされて減少し、それに伴い未処分利益剰余金変動額が発生したことによるものである。

また、当年度の資本合計は、前年度に比べて29億361万3千円（395.0%）減少し、7億3,514万5千円となった。これも地方公営企業会計制度の改正に伴い、会計基準の見直しが行われたことによるものである。

第5 審査のまとめ

1 決算の総括

営業収益については、有収水量が333万5,925 m^3 と、前年度より14万8,565 m^3 （4.3%）減少しており、給水収益も前年度に比べ2,057万6千円（3.9%）減少している。

費用については、営業費用が2,191万8千円（3.1%）減少し、営業外費用も432万9千円（9.7%）減少している。これらにより、収益（営業収益+営業外収益）から費用（営業費用+営業外費用）を差し引いた経常利益は前年度に比べて175万6千円減少した。

また、供給単価及び給水原価については、共に上昇しており、供給単価から給水原価を差し引いた差損額は49.52円から50.02円に0.5円増加している。

経営を取り巻く環境については、年々老朽化が進む水道施設の修繕や更新等に係る経費の増加が見込まれる上、経営の基本である給水収益については、本市の人口減、大口使用者の需要減や節水意識の高まりにより有収水量の減少が続くものと予想され、増収を見込むのは難しい状況である。

2 審査意見

- (1) 26年度の地方企業会計制度の改正に伴い、会計基準の見直しが行われた。これにより「借入資本金」、「補助金等により取得した固定資産の償却資産の償還制度等」、「引当金」、「繰延収益」等、11項目の会計処理基準の見直しが行われ、前年度と比べ、資産・負債・収益・費用等の内訳が大きく変わった。これらの会計基準の見直しを踏まえ、十分な分析、検討を行い、今後の的確な経営指針とされたい。
- (2) 水道料金の収納状況は、収納率が97.6一セントと0.5イント上昇し、収納未済額も前年度に比べ357万2千円（20.2%）減少する等改善が見られる。今後も引き続き未収金の早期回収や発生防止対策への取り組みに努められたい。
- (3) 水道事業は、市民生活の中でも最も重要なライフラインの一つであるが、安定供給、安全な水質の確保、地震等災害時の危機管理などの基本的な課題に加えて、本市の人口減少や施設の老朽化に伴う修繕及び更新の必要性などの経営に関わる課題に直面している。中長期的な視点に立って、これらの課題への適切な対応を検討されたい。

工業用水道事業会計

第1 業務実績について

本事業は、金津中部工業団地へ工業用水を供給するもので、竹田川の表流水を取水し、直接企業に給水している。

当年度の給水事業所は、前年度同様1事業所で、業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	平成25年度	平成26年度	増減	
			値	率 (%)
給水先事業所数 (A)	1 社	1 社	0	0
契約水量(m ³ /日)	2,000 m ³	2,000 m ³	0.0	0.0
年間総配水量 (C)	259,962 m ³	363,270 m ³	103,308.0	39.7
年間有収水量 (D)	259,962 m ³	363,270 m ³	103,308.0	39.7
有 収 率 (D/C)	100.0 %	100.0 %	0.0	0.0
一日配水能力 (E)	2,000 m ³	2,000 m ³	0.0	0.0
一日最大配水量 (F)	712 m ³	995 m ³	283.0	39.7
一日平均配水量 (G)	712 m ³	995 m ³	283.0	39.7
導送配水管延長 (H)	77 m	77 m	0.0	0.0
施設利用率 (G/E)	35.6 %	49.8 %	14.2	39.7
負荷率 (G/F)	100.0 %	100.0 %	0.0	0.0
最大稼働率 (F/E)	35.6 %	49.8 %	14.2	39.7
配水管使用効率 (C/H)	33.7 %	33.7 %	0.0	0.0

第2 予算執行について

1 収益的収入

26年度の収益的収入は、予算額 1,133 万 7 千円 に対し決算額は 1,134 万 2 千円 で、5 千円 (0.04%) の増となっている。

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 工業用水道事業収益	11,337	11,342	5	0.04
1 営業収益	11,337	11,338	1	0.01
2 営業外収益	0	4	4	皆増

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 81万7千円を含む。

2 収益的支出

26年度の収益的支出は、予算額 1,168万3千円 に対し決算額は 1,127万3千円 で、執行率 96.5% となっており 41万円 の不用額を生じている。

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	11,683	11,273	410	96.5
1 営業費用	10,522	10,507	15	99.9
2 営業外費用	614	245	369	39.9
3 特別損出	522	521	1	0.0
4 予備費	25	0	25	0.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 12万4千円を含む。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

26年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
営業収益	10,520	10,520	0	0.0
給水収益	10,220	10,220	0	0.0
他会計負担金	300	300	0	0.0
営業費用	9,871	10,383	512	5.2
取水費	843	921	78	9.3
配水及び給水費	267	447	180	67.4
総係費	8,078	8,332	254	3.1
減価償却費	683	683	0	0.0
営業利益	649	137	△ 512	△ 78.9
営業外収益	3	452	449	14966.7
受取利息及び配当金	3	4	1	33.3
雑収益	0	448	448	-
営業外費用	0	0	0	-
経常利益	652	589	△ 63	△ 9.7
特別損失	0	521	521	-
当年度純利益	652	68	△ 584	△ 89.6
前年度繰越利益剰余金	15,346	15,998	652	4.2
当年度未処分利益剰余金	15,998	16,066	68	0.4

営業収益は、前年度と同額の、1,052万円となった。

営業費用は、前年度に比べて51万2千円(5.2%)増加して、1,038万3千円となった。これは主に、総係費と配水及び給水費が増加したことによる。この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は13万7千円となり、前年度に比べて51万2千円(78.9%)減少している。

営業外収益は、前年度に比べて44万9千円増加し、45万2千円となった。これは、消費税及び地方消費税の申告を、一般課税から簡易課税に変更したことにより当年度に消費税の還付額が発生したことによる。

営業利益に営業外収益を加減した経常利益から特別損失を控除した当年度純利益は前年度に比べて58万4千円(89.6%)減少し、6万8千円となった。

特別損失の52万1千円は、地方公営企業会計の制度改正に伴い、賞与引当金等の計上義務化されたことにより、当年度の引当額を特別損失として計上したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は前年度に比べて6万8千円(0.4%)増加し、1,606万6千円となった。

2 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単価：千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
人 件 費	7,716	7,590	△ 126	△ 1.6
燃 料 費	90	131	41	45.6
委 託 料	528	539	11	2.1
修 繕 費	150	180	30	20.0
動 力 費	472	539	67	14.2
有形固定資産減価償却費	683	683	0	0.0
そ の 他	232	199	△ 33	△ 14.2
合 計	9,871	9,861	△ 10	△ 0.1

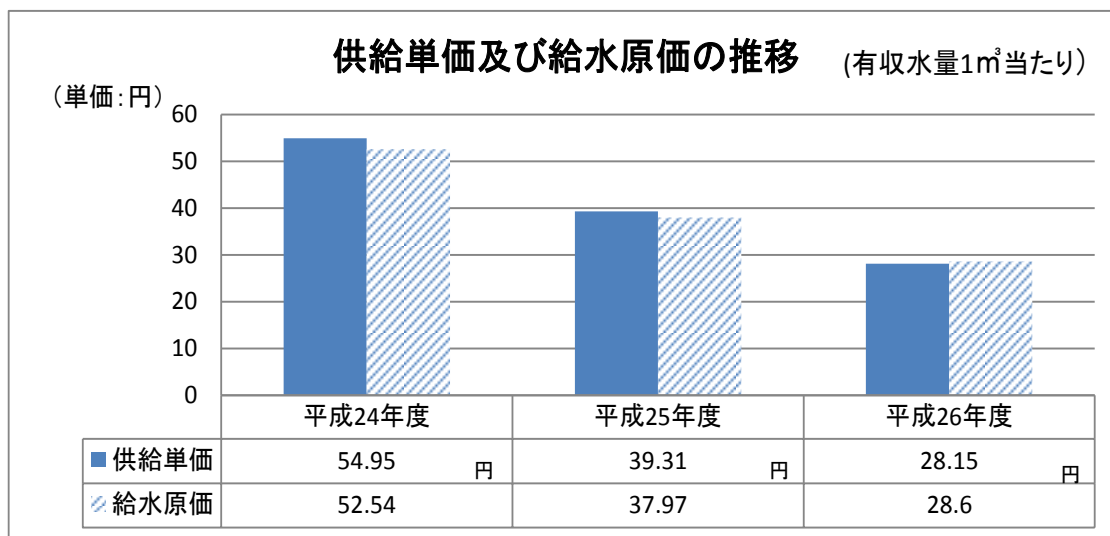
費用合計では、前年度に比べて1万千円(0.1%)減少し、986万1千円となった。

費用を性質別に見ると、動力費が6万7千円(14.2%)の増加、燃料費が4万1千円(45.6%)増加し、13万1千円となった。

また、修繕費が前年度と比べて3万円増加し、18万円となった。

3 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。



第4 財政状態について

26年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
固定資産	8,322	7,639	△ 683	△ 8.2
有形固定資産	8,322	7,639	△ 683	△ 8.2
建物	1,218	1,110	△ 108	△ 8.9
構築物	1,938	1,785	△ 153	△ 7.9
機械及び運搬具	5,092	4,670	△ 422	△ 8.3
車両運搬具	74	74	0	0.0
流動資産	25,875	26,830	955	3.7
現金預金	25,875	25,893	18	0.1
未収金	0	937	937	皆増
資産合計	34,197	34,469	272	0.8

■については、26年度の地方公営企業会計制度の改正に伴い、26年度に新たに振替を行った会計基準の見直し項目である。

区 分	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
流動負債	859	509	△ 350	△ 40.7
未払金	859	509	△ 350	△ 40.7
引当金	—	553	—	皆増
賞与引当金	—	469	—	皆増
法定福利引当金	—	84	—	皆増
負債合計	859	1,062	203	23.6
資本金	0	—	0	0.0
剰余金	33,338	33,406	68	0.2
利益剰余金	33,338	33,406	68	0.2
減債積立金	7,340	7,340	0	0.0
利益積立金	10,000	10,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	15,998	16,066	68	0.4
資本合計	33,338	33,406	68	0.2
負債・資本合計	34,197	34,468	271	0.8

□については、26年度の地方公営企業会計制度の改正に伴い、26年度に新たに振替を行った会計基準の見直し項目である。

1 資産

26年度の資産合計は、前年度に比べて27万2千円（0.8%）増加し、3,446万8千円となった。

固定資産は、前年度に比べて68万3千円（8.2%）減少し、763万9千円となった。

流動資産は、前年度に比べて95万5千円（3.7%）増加し、2,683万円となった。

2 負債・資本

26年度の負債合計は、前年度に比べて20万3千円（23.6%）増加し、106万2千円となった。これは、未払金が減少したものの、制度改正により引当金が増加したことによるものである。

26年度の資本合計は、前年度に比べ6万8千円（0.2%）増加し、3,340万6千円となった。これは、当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

これらにより、負債・資本の合計は前年度に比べ27万1千円（0.8%）の増加となった。

第5 審査のまとめ

1 決算の総括

営業収益は、前年度同様 1,052万円となった。また、当年度純利益は、前年度に比べて58万4千円（89.6%）減少し6万8千円となっている。

当会計の給水収益については、定額引き受けとなっており、昨年と同額となっている営業費用の増加に伴い、経常利益は前年度に比べて6万3千円減少した。

また、供給単価及び給水原価については、有収水量の増加に伴い供給単価及び給水原価ともに金額が大幅に減少しており、その差益は前年度の1円34銭から△45銭に下降している。

経営を取り巻く環境は、年々老朽化が進む水道施設の修繕や更新等に係る経費の増加が見込まれるので、利益の増加が見込めない状況にある。

2 審査意見

工業用水道の用水は、竹田川の表流水を利用しており、近年の異常気象による水位の低下、また、農業用水のパイプライン化に伴い竹田川への流水の減少が見られる。

今後、渇水期における水道用水の不足が発生しないよう、十分な用水確保に努められたい。

公共下水道事業会計

第1 業務実績について

下水道普及状況は、処理人口が前年度に比べて161人減少し26,595人となったが、引き続き整備を行い、処理面積が28ヘクタール増加し1,105ヘクタールとなった。また人口普及率は0.2ポイント上昇し90.8パーセント、面積整備率は1.9ポイント上昇し、76.0パーセントとなった。また、水洗化人口は64人減少し23,988人となり、水洗化率も0.4パーセント増加し90.2パーセントとなった。

工事概況は、芦原処理区が城新田、富津、十三、浜坂等、金津処理区が畝市野々、吉崎、矢地、熊坂、牛ノ谷等において汚水管渠布設工事及び路面復旧工事を、東温泉において雨水渠布設工事を実施した。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		平成25年度	平成26年度	増減値	増減率(%)	
普及状況	人口比	総人口 (A)	29,529 人	29,300 人	△ 229 人	△ 0.8
		処理人口 (B)	26,756 人	26,595 人	△ 161 人	△ 0.6
		人口普及率 (B/A)	90.6 %	90.8 %	0.2 %	—
		水洗化人口 (C)	24,052 人	23,988 人	△ 64 人	△ 0.3
		水洗化率 (C/B)	89.9 %	90.2 %	0.4 %	—
	面積比	行政区域面積	11,699 ha	11,699 ha	0 ha	0.0
		計画面積 (D)	1,453 ha	1,453 ha	0 ha	0.0
		処理面積 (E)	1,077 ha	1,105 ha	28 ha	2.6
		面積整備率 (E/D)	74.1 %	76.0 %	1.9 %	—
	年間総処理水量 (F)		4,431,545 m ³	4,223,257 m ³	△ 208,288 m ³	△ 4.7
年間総有収水量 (G)		3,635,629 m ³	3,542,477 m ³	△ 93,152 m ³	△ 2.6	
有収率 (G/F)		82.0 %	83.9 %	2 %	—	
一日汚水処理能力 (H)		— m ³	— m ³	— m ³	—	
晴天時一日最大処理水量 (I)		14,304 m ³	19,901 m ³	5,597 m ³	39.1	
晴天時一日平均処理水量 (J)		12,141 m ³	11,571 m ³	△ 570 m ³	△ 4.7	
施設利用率 (J/H)		— %	— %	— %	—	
負荷率 (J/I)		84.9 %	58.1 %	△ 27 %	—	
最大稼働率 (I/H)		— %	— %	— %	—	

第2 予算執行について

1 収益的収入

26年度の収益的収入は、予算額 11億7,420万8千円に対し決算額は11億7,414万2千円で、6万6千円(0.006%)の減となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 下水道事業収益	1,174,208	1,174,142	△ 66	△ 0.006
1 営業収益	577,964	575,700	△ 2,264	△ 0.392
2 営業外収益	596,244	598,442	2,198	0.369

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 3,746万5千円を含む。

2 収益的支出

26年度の収益的支出は、予算額 11億6,289万1千円に対し決算額は11億5,338万5千円で、執行率99.2%となっており、950万6千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単価:千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	1,162,891	1,153,385	9,506	99.2
1 営業費用	917,377	910,288	7,089	99.2
2 営業外費用	234,338	233,302	1,036	99.6
3 特別損失	9,795	9,794	1	100.0
4 予備費	1,381	0	1,381	0.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 2,029万7千円を含む。

3 資本的収入

26年度の資本的収入は、予算額 9億2,841万7千円に対し決算額は8億5,718万1千円で、7,123万6千円(7.7%)の減となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	928,417	857,181	△ 71,236	△ 7.7
1 分担金及び負担金	103,117	103,281	164	0.2
2 企業債	627,300	581,500	△ 45,800	△ 7.3
3 補助金	198,000	172,400	△ 25,600	△ 12.9

4 資本的支出

26年度の資本的支出は、予算額 12億8,338万6千円に対し決算額は12億889万5千円で、執行率94.2%となっており、7,027万2千円を翌年度に繰越し、421万9千円の不用額を生じて

いる。なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億5,171万4千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額400万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,696万3千円、過年度分損益勘定留保資金 1億9,459万6千円、当年度分損益勘定留保資金 1億3,615万4千円で補てんしている。

資本的支出予算決算対照表

(単価:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	1,283,386	1,208,895	70,272	4,219	94.2
1 建設改良費	498,254	426,765	70,272	1,217	85.7
2 企業債償還金	782,132	782,130	0	2	100.0
3 予備費	3,000	0	0	3,000	0.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 2,999万9千円を含む。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

26年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
営業収益	551,284	538,252	△ 13,032	△ 2.4
下水道使用料	509,990	498,151	△ 11,839	△ 2.3
他会計負担金	41,042	39,809	△ 1,233	△ 3.0
その他営業収益	252	293	41	16.3
営業費用	644,317	890,013	245,696	38.1
管渠費	8,348	9,956	1,608	19.3
ポンプ場費	28,468	24,660	△ 3,808	△ 13.4
雨水処理費	62	233	171	275.8
総係費	39,097	58,773	19,676	50.3
流域下水道費	219,467	203,342	△ 16,125	△ 7.3
減価償却費	348,875	591,508	242,633	69.5
資産減耗費	—	1,542	1,542	皆増
営業利益	△ 93,033	△ 351,761	△ 258,728	278.1
営業外収益	342,932	598,424	255,492	74.5
他会計補助金	92,300	113,494	21,194	23.0
他会計負担金	247,107	239,184	△ 7,923	△ 3.2
長期前受金戻入	—	242,828	242,828	皆増
貸付金元金収入	2,500	2,500	0	0.0
雑収益	1,025	418	△ 607	△ 59.2
営業外費用	246,500	233,098	△ 13,402	△ 5.4
雑支出	17	130	113	664.7
支払利息	246,483	232,968	△ 13,515	△ 5.5
経常利益	3,400	13,566	10,166	299.0
特別損失	474	9,772	9,298	1961.6
過年度損益修正損	474	7,642	7,168	1512.2
その他特別損失	—	2,130	—	皆無
当年度純利益	2,926	3,794	868	29.7
前年度繰越利益剰余金	13,540	16,466	2,926	21.6
当年度未処分利益剰余金	16,466	20,260	3,794	23.0

□については、26年度の地方公営企業会計制度の改正に伴い、26年度に新たに振替を行った会計基準の見直し項目である。

営業収益は、前年度に比べて1,303万2千円(2.4%)減少し、5億3,825万2千円となった。営業収益の多くを占める下水道使用料は、前年度に比べ1,183万9千円の減少となった。

営業費用は、前年度に比べて2億4,569万6千円(38.1%)増加し、8億9,001万3千円となった。増加の理由は、地方公営企業会計の改正に伴い、償却資産の取得にかかった補助金等部分については減価償却を行わない「みなし償却制度」が廃止され、資産の減価償却が補助金等部分も含めた「フル償却」となったことにより、営業費用の減価償却費が大幅な増加となったことによる。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は3億5,176万1千円の赤字で、前年度に比べてその赤字幅が2億5,872万8千円(278.1%)増加している。この要因としては、営業収益の下水道使用料が1,183万9千円(2.3%)減少したこともあるが、上記のとおり、地方公営企業会計制度の改正に伴い、減価償却費が大幅な増加となったことによる。

営業外収益は、前年度に比べて2億5,549万2千円(74.5%)増加し、5億9,842万4千円となった。これは、地方公営企業会計の改正に伴い「みなし償却制度」が廃止され、「フル償却」となったことにより、その資産取得に係る補助金等を長期前受金戻入(益)として計上したことによるものである。

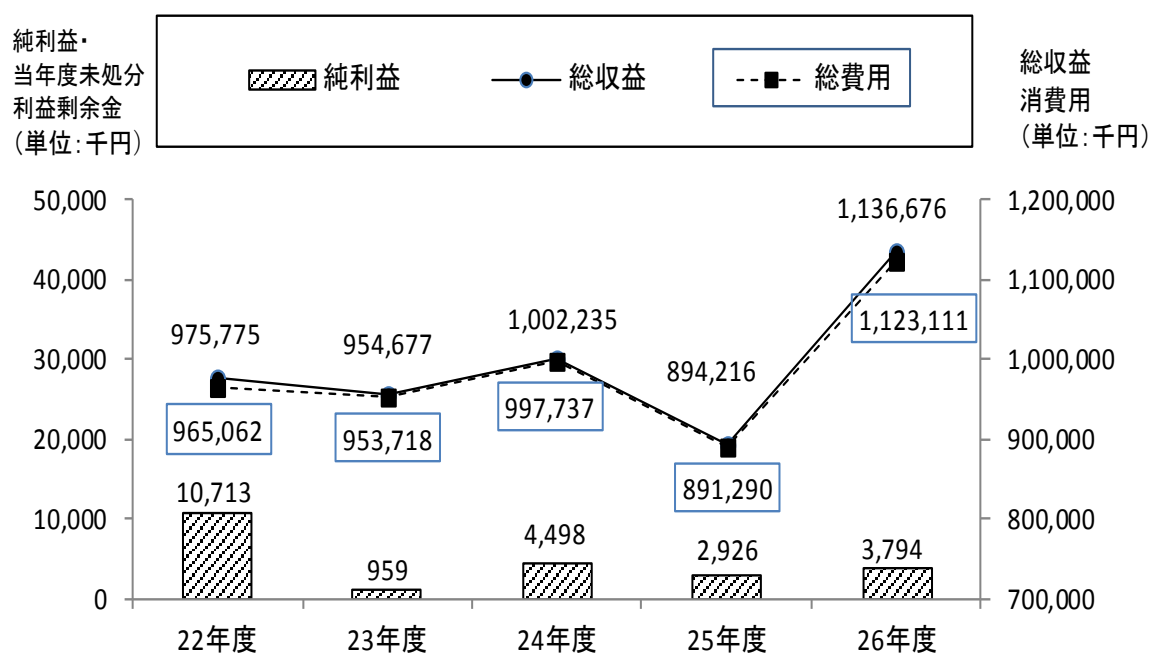
営業外費用は、前年度に比べて1,340万2千円(5.4%)減少し、2億3,309万8千円となった。営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べて1,016万6千円(299%)増加し、1,356万6千円の黒字となった。

特別損失の主なものは、受益者負担金・分担金の不納欠損及び、会計制度見直しにより新たに設けられた賞与引当金等である。

経常利益から特別損失を控除した当年度純利益は前年度に比べて86万8千円(29.7%)増加し、379万4千円の黒字となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は前年度に比べて379万4千円(23.0%)増加し、2,026万円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



2 一般会計繰入金

地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は雨水処理に要する経費などであり、後者は企業債の元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これらに基づき、総務省は、繰入基準（「基準内繰入金」）を規定しており、当年度の基準内繰入金は繰入金総額の55.7パーセントに当たる3億6,000万5千円である。

また、この他に市独自で行っている繰入金（「基準外繰入金」）があり、これは、当年度の繰入金総額の44.2パーセントに当たる2億8,589万4千円となっている。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べて402万8千円（0.6%）増加し6億4,589万9千円となり、収益的収入及び資本的収入を合わせた総収入に占める割合は31.8パーセントとなっている。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：千円、%）

区 分		平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	364,571	360,005	△ 4,566	△ 1.3
	収益的収入(営業収入)	41,042	39,809	△ 1,233	△ 3.0
	収益的収入(営業外収入)	247,107	239,184	△ 7,923	△ 3.2
	資本的収入	76,422	81,012	4,590	0.0
基準外繰入金	他会計補助金	277,300	285,894	8,594	3.1
	収益的収入(営業収入)	0	0	0	皆減
	収益的収入(営業外収入)	92,300	113,494	21,194	23.0
	資本的収入	185,000	172,400	△ 12,600	△ 6.8
合 計		641,871	645,899	4,028	0.6

3 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単価:千円、%)

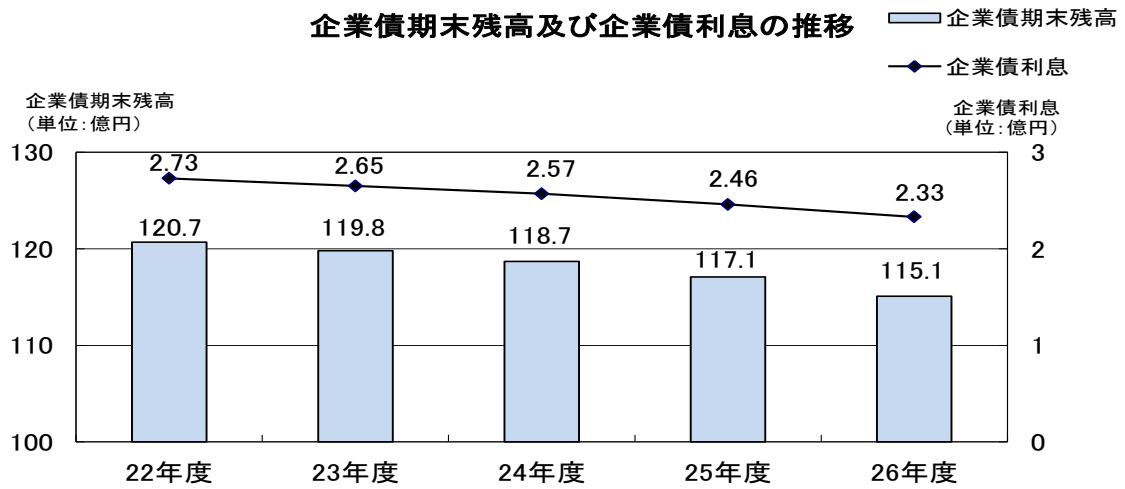
区 分	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
人 件 費	31,623	28,782	△ 2,841	△ 9.0
委 託 料	11,493	11,630	137	1.2
工 事 請 負 費	6,192	7,941	1,749	28.2
修 繕 費	8,067	3,295	△ 4,772	△ 59.2
動 力 費	8,385	8,933	548	6.5
報 償 費	7,833	5,005	△ 2,828	△ 36.1
負 担 金	219,467	203,342	△ 16,125	△ 7.3
有形固定資産減価償却費	295,701	525,684	229,983	77.8
無形固定資産減価償却費	53,174	65,824	12,650	23.8
企 業 債 利 息	246,454	232,968	△ 13,486	△ 5.5
そ の 他	2,427	29,707	27,280	1,124.0
合 計	890,816	1,123,111	232,295	26.1

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて2億3,229万5千円（26.1%）増加し11億2,311万1千円となった。

有形固定資産減価償却費の2億2,998万3千円（77.8%）の増加は、前述のとおり会計基準の見直しによるものである。

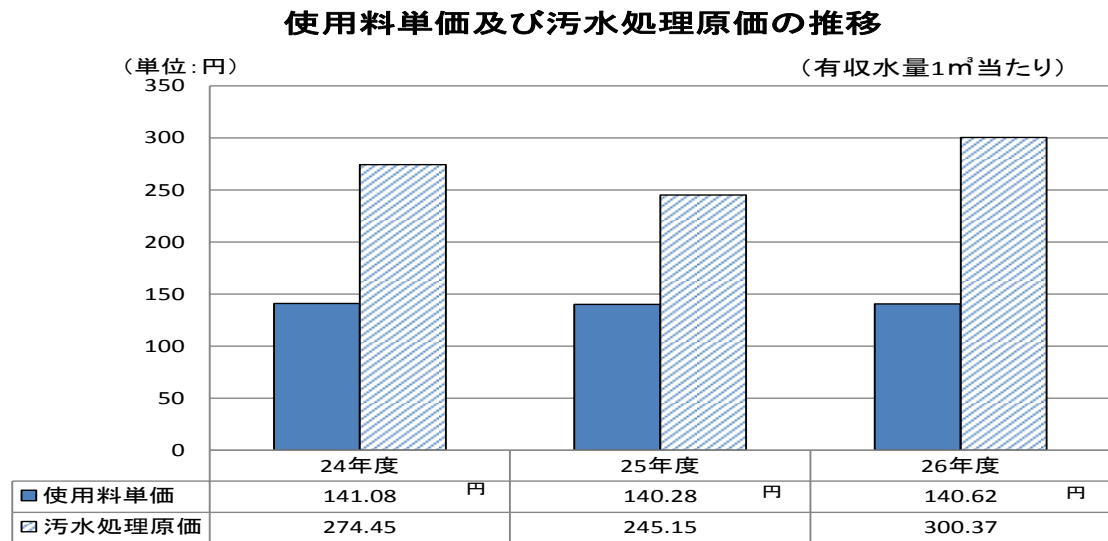
また、企業債利息は2億3,296万8千円で、企業債未償還残高の減少及び公的資金補償金免除繰上償還制度の活用などによる企業債利息の軽減に伴い、1,348万6千円（5.5%）減少した。負担金は2億334万2千円で、流域負担金が減少したため、1,612万5千円（7.3%）減少している。

企業債期末残高と企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。



4 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。



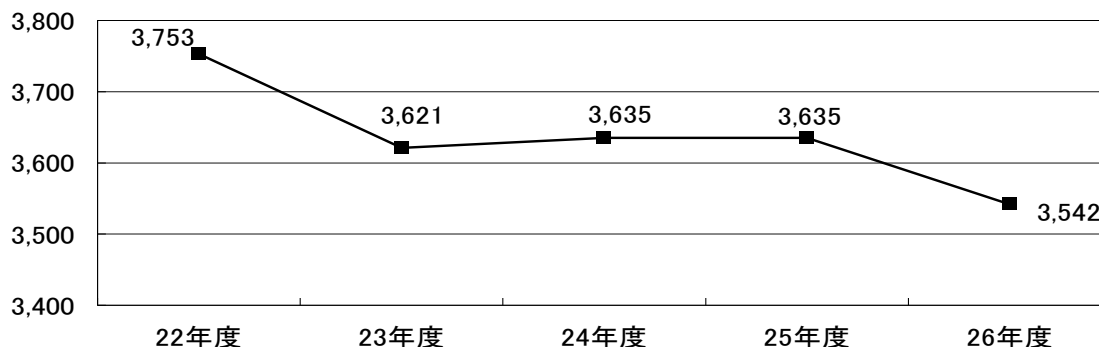
26年度における有収水量1 m³当たりの使用料単価は140円62銭、汚水処理原価は300円37銭となった。処理減価が前年度より55.22円増加した要因は、会計基準の見直しにより、減価償却費が大幅に増加したことによる。

この結果、使用料単価と汚水処理原価の差損額は159円75銭となり、前年度に比べて54円88銭増加している。

5 有収水量の推移

(単位: 千 m^3)

有収水量の推移



有収水量については、前年度に比べて93,152 m^3 減少し354万2,477 m^3 となっており、ここ5年間は下降傾向にある。平成22年度が特に多いのは、猛暑の影響による水道使用量の増加と考えられる。

第4 財政状態について

26年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
固定資産	25,248,956	20,728,820	△ 4,520,136	△ 21.8
有形固定資産	23,040,406	18,813,225	△ 4,227,181	△ 22.5
土地	133,050	133,050	0	皆減
建築物	210,912	160,019	△ 50,893	△ 31.8
構築物	21,756,515	17,862,806	△ 3,893,709	△ 21.8
機械及び装置	924,622	625,104	△ 299,518	△ 47.9
工具器具及び備品	15,307	13,428	△ 1,879	△ 14.0
車両運搬費	-	2,398	2,398	皆増
建設仮勘定	-	16,420	16,420	皆増
無形固定資産	2,208,550	1,915,595	△ 292,955	△ 15.3
流域下水道施設利用権	2,208,550	1,915,595	△ 292,955	△ 15.3
流動資産	493,400	486,413	△ 6,987	△ 1.4
現金預金	275,413	304,846	29,433	9.7
未収金	217,987	181,567	△ 36,420	△ 20.1
資産合計	25,742,356	21,215,234	△ 4,527,122	△ 21.3

■については、26年度の地方公営企業会計制度の改正に伴い、26年度に新たに振替を行った会計基準の見直し項目である

(単価:千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率	
固定負債	1,693,575	10,718,643	9,025,068	532.9	
企業債	1,693,575	10,718,643	9,025,068	532.9	
建設改良等の財源に充てるための企業債					
建設改良等企業債	1,693,375	8,880,156	9,025,268	533.0	
準建設改良等企業債		1,838,487			
固定負債合計	1,693,575	10,718,643	9,025,068	532.9	
流動負債	282,348	1,050,641	768,293	272.1	
企業債	-	794,544	794,544	皆増	
建設改良等の財源に充てるための企業債					
建設改良等企業債	-	713,728	713,728	皆増	
準建設改良等企業債	-	80,816			
未払金	282,348	253,843	△ 28,505	△ 10.1	
引当金	-	2,253	2,253	皆増	
賞与引当金	-	1,912	1,912		
法定福利費引当金	-	341	341		
流動負債合計	282,348	1,050,641	768,293	272.1	
繰延収益	-	8,568,573	-	皆増	
長期前受金	-	13,119,472	-		
受益者分担金・負担金	-	1,868,854	-		
国庫補助金	-	10,242,670	-		
他会計負担金	-	672,961	-		
受贈財産評価額	-	334,987	-		
長期前受金収益化累計額	-	△ 4,550,899	-		
受益者分担金・負担金	-	△ 624,135	-		
国庫補助金	-	△ 3,315,431	-		
他会計負担金	-	△ 318,423	-		
受贈財産評価額	-	△ 292,910	-		
繰延収益合計	-	8,568,573	-		
負債合計	1,975,923	20,337,857	18,361,934		929.3
資本金	10,645,993	782,576	△ 9,863,417		△ 92.6
自己資本金	625,750	782,576	156,826	25.1	
借入資本金	10,020,243	-	-	皆減	
企業債	10,020,243	-	-	皆減	
剰余金	13,120,440	94,801	△ 13,025,639	△ 99.3	
資本剰余金	13,103,974	74,541	△ 13,029,433	△ 99.4	
受益者分担金・負担金	1,859,989	-	-	皆減	
国庫補助金	9,301,586	-	-	皆減	
他会計負担金	748,775	-	-	皆減	
他会計補助金	863,887	-	-	皆減	
受贈財産評価額	329,737	-	-	皆減	
利益剰余金	16,466	20,260	3,794	23.0	
当年度未処分利益剰余金	16,466	20,260	3,794	23.0	
資本合計	23,766,433	877,377	△ 22,889,056	△ 96.3	
負債・資本合計	25,742,356	21,215,234	△ 4,527,122	△ 17.6	

については、26年度の地方公営企業会計制度の改正に伴い、26年度に新たに振替を行った会計基準の見直し項目である。

1 資産

26年度の資産合計は、前年度に比べて45億2,712万2千円（21.3%）減少し、212億1,523万4千円となった。また、そのうち固定資産は、前年度に比べて45億2,013万6千円（21.8%）減少し、207億2,882万円となった。

このような大幅な資産の減少の理由は、当年度の地方公営企業会計制度の改正によるものである。みなし償却制度の廃止により、当年度にまとめて「フル償却」される形になったため、固定資産の残高がその分大幅な減少となったものである。

流動資産は、前年度に比べて698万7千円（1.4%）減少し、4億8,641万3千円となった。これは主に、現金預金は増加したものの、未収金が減少したためである。

また、未収金は1億8,156万7千円で3,642万円（20.1%）減少しており、主なものは下水道使用料金の1億8,052万7千円である。

下水道使用料金収納状況の内訳は次表のとおりである。

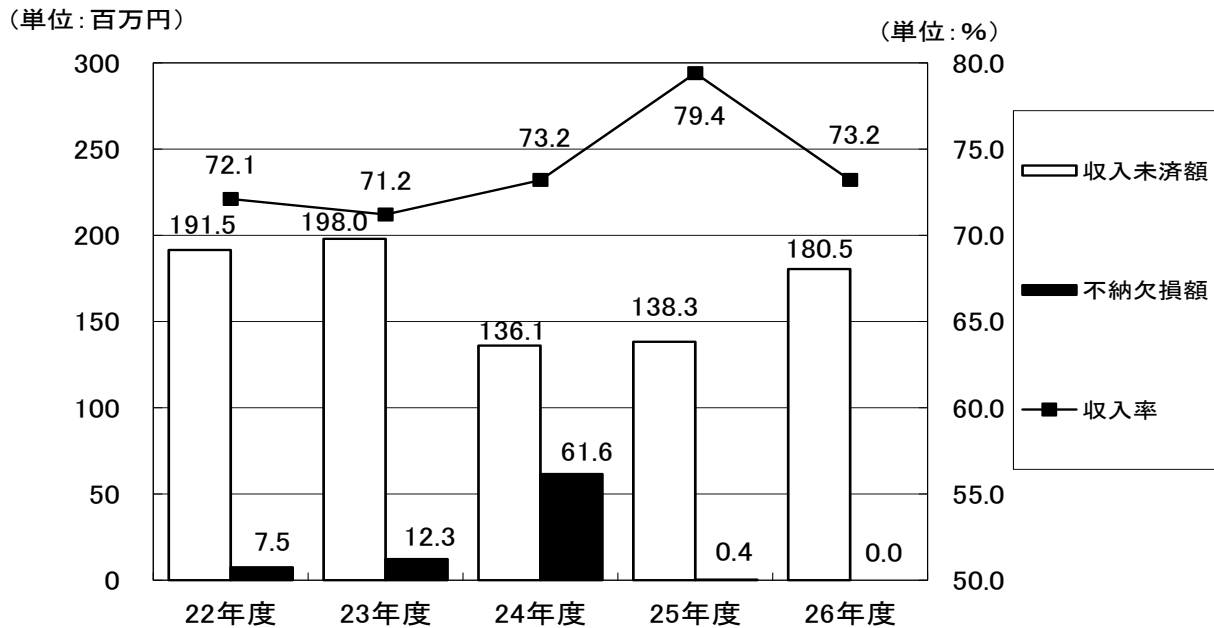
26年度の下水道使用料の収納率は85.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低下しており、収入未済額（滞納額）は9,671万6千円と前年度に比べ333万6千円増加している。

下水道使用料金収納状況表

		(単価:千円、%)				
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25	現年度	535,489	477,936 (522,837)	0	57,553 (12,652)	89.3 (97.6)
	過年度	136,141	55,018	395	80,728	40.4
	計	671,630	532,954 (577,855)	395	138,281 (93,380)	79.4 (86.0)
26	現年度	535,599	438,291 (522,103)	0	97,308 (13,496)	81.8 (97.5)
	過年度	138,281	55,062 (55,061)		83,219 (83,220)	39.8 (39.8)
	計	673,880	493,353 (577,164)	0	180,527 (96,716)	73.2 (85.6)
比較	現年度	△ 110	△ 39,645 (△ 734)	0	39,755 (844)	— (—)
	過年度	△ 2,140	44	△ 395	2,491	—
	計	△ 2,250	△ 39,601 (△ 691)	△ 395	42,246 (3,336)	— (—)

(注)1 ()欄の数値は、水道料金とともに3月末日までに収納された数値

収入未済額・不納欠損と収入率の推移



2 負債・資本

26年度の負債合計は、前年度に比べて183億6,193万4千円（929.3%）と大幅に増加し、203億3,785万7千円となった。

また、固定負債は、前年度に比べて90億2,506万8千円（532.9%）増加し、107億1,864万3千円となった。これは、26年度の地方公営企業会計の制度改正に伴い、資本の部で借入資本金とされていた企業債90億2,506万8千円が、負債の部の固定負債に移行されたためである。

流動負債は、前年度に比べて7億6,829万3千円（272.1%）増加し、10億5,064万1千円となった。これは地方公営企業会計の制度改正に伴い、従来、借入資本金とされていた企業債の中で1年以内の償還のものは、流動負債に分類されるようになったためである。

資本金は、前年度に比べて98億6,341万7千円（92.6%）と大幅に減少し、7億8,257万6千円となった。これは主に上記理由により借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて130億2,563万9千円（99.3%）と大幅に減少し、9,480万1千円となっている。これも主に地方公営企業会計制度の改正に伴い、資本の部の資本剰余金（受益者分担金・負担金、国庫補助金等）が負債の部の繰延収益（長期前受金等）振替えられたことが要因である。

その結果、当年度の資本合計は、前年度に比べて228億8,905万6千円（96.3%）と大幅に減少し、8億7,737万7千円となった。

第5 審査のまとめ

1 決算の総括

営業収益は下水道使用料及び他会計負担金の減少により、前年度に比べて1,303万2千円(2.4%)減少し5億3,825万2千円となり、営業利益も2億5,872万8千円の赤字となったものの、営業外収益の増加もあり、当年度純利益は、86万8千円(29.7%)増加し379万4千円となっている。

営業外収益は、他会計負担金が増加した他、26年度の地方公営企業会計の制度改正により、長期前受金戻入として2億4,282万8千円が増加したため、2億5,549万2千円(74.5%)の大幅な増加となった。

費用については、営業費用では総係費の増加及び流域下水道費の減少のほか、会計制度の見直しによる減価償却費が大幅に増加した。営業外費用では、支払利息が公的資金補償金免除繰上償還制度の活用などによる企業債利息の軽減に伴い減少した。

営業利益に営業外収益・費用を加減した経常利益は、営業外収益の大幅な増加により、前年度に比べて1,016万6千円増加した。

経営を取り巻く環境については、今後も処理面積の拡大に伴い建設改良費の増加が見込まれる上、経営の基本である下水道使用料についても、本市の人口減、水道の大口使用者の需要減や節水意識の高まりにより、有収水量の減少に伴う収入減が予想され、増収を見込むのは難しい状況である。

2 審査意見

- (1) 平成26年度の地方企業会計制度の改正に伴い、会計基準の見直しが行われた。これにより「借入資本金」、「補助金等により取得した固定資産の償却資産の償還制度等」、「引当金」、「繰延収益」等、11項目の会計処理基準の見直しが行われ、前年度と比べ、資産・負債・収益・費用等の内訳が大きく変わった。これらの会計基準の見直しを踏まえ、十分な分析、検討を行い、今後の的確な経営指針とされたい。
- (2) 公共下水道事業は、市民生活の中でも最も重要な都市基盤の一つであり、衛生的な生活環境の維持や大雨による浸水対策などの基本的な課題に加えて、本市の人口減及び有収水量の減少傾向を考慮した施設の規模及び処理体制の在り方、更には施設の老朽化に伴う修繕及び更新の必要性とその資金の確保など、多くの経営に関わる課題に直面している。これら課題の克服に向け、多面的な検討を行うとともに、更なる経営の効率化と経営基盤の強化に努められたい。
- (3) 公共下水道事業は、料金収入のみによる独立採算の維持が事業の性質上困難であることから、総務省は一般会計の負担が認められる費用の基準を設けており、これに基づく基準内繰入金として3億6,000万5千円を繰り入れ、更にこの基準に該当しない基準外繰入金として2億8,589万4千円を繰り入れているが、今後基準外繰入金の縮減が望まれる。
- (4) 水洗化率については、0.4ポイント上昇し90.2パーセントとなり、90%台に到達したが、引き続き水洗化率の向上に努められたい。
- (5) 下水道使用料の収納状況は、当年度の収納率が85.6%と前年度より0.4%低下している。その結果、収入未済額(滞納額)も、前年度より333万6千円増加し、9,671万6千円に増大していることから、収納対策を一層強化されたい。

農業集落排水事業会計

第1 業務実績について

下水道普及状況は、処理人口については、前年度に比べて13人減少し1,013人となった。また、人口普及率は昨年同様3.5パーセント、面積整備率は100.0パーセントである。また、総人口は減少したものの、水洗化人口は1,013人と若干の増加になり、水洗化率は100パーセントとなった。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		平成25年度	平成26年度	増減値	増減率(%)	
普及状況	人口比	総人口 (A)	29,529 人	29,300 人	△ 229 人	△ 0.8
		処理人口 (B)	1,026 人	1,013 人	△ 13 人	△ 1.3
		人口普及率 (B/A)	3.5 %	3.5 %	△ 0.0 %	△ 0.5
		水洗化人口 (C)	1,007 人	1,013 人	6 人	0.6
		水洗化率 (C/B)	98.1 %	100.00 %	1.9 %	1.9
	面積比	行政区域面積	11,699 ha	11,699 ha	0 ha	0.0
		計画面積 (D)	60 ha	60 ha	0 ha	0.0
		処理面積 (E)	60 ha	60 ha	0 ha	0.0
		面積整備率 (E/D)	100.0 %	100.0 %	0 %	0.0
	年間総処理水量 (F)		103,816 m ³	101,921 m ³	△ 1,895 m ³	△ 1.8
年間総有収水量 (G)		97,147 m ³	91,820 m ³	△ 5,327 m ³	△ 5.5	
有収率 (G/F)		93.6 %	90.1 %	△ 3.4 %	△ 3.6	
一日汚水処理能力 (H)		381 m ³	381 m ³	0 m ³	0.0	
晴天時一日最大処理水量 (I)		462 m ³	446 m ³	△ 16 m ³	△ 3.5	
晴天時一日平均処理水量 (J)		283.8 m ³	283.8 m ³	0.0 m ³	0.0	
施設利用率 (J/H)		74.5 %	74.5 %	0.0 %	0.0	
負荷率 (J/I)		61.4 %	63.6 %	2.2 %	3.6	
最大稼働率 (I/H)		121.3 %	117.1 %	△ 4.2 %	△ 3.5	

第2 予算執行について

1 収益的収入

26年度の収益的収入は、予算額 7,702 万 5 千円に対し決算額は 7,684 万 4 千円で、18 万 1 千円 (0.2%) の減となっている。

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 下水道事業収益	77,025	76,844	△ 181	△ 0.2
1 営業収益	13,721	13,555	△ 166	△ 1.2
2 営業外収益	63,304	63,289	△ 15	△ 0.0

(注) 1 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 950千円を含む。

2 収益的支出

26年度の収益的支出は、予算額 7,695 万円に対し決算額は 7,491 万円で、執行率 97.3% となっており、204 万円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	76,950	74,910	2,040	97.3
1 営業費用	66,373	65,015	1,358	98.0
2 営業外費用	9,697	9,435	262	97.3
3 特別損失	480	460	20	
4 予備費	400	0	400	0.0

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 1,287千円含む。

3 資本的収入

26年度の資本的収入は、予算額 1,330 万円に対し決算額は同額の 1,330 万円となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	13,300	13,300	0	0.0
1 企業債	10,000	10,000	0	0.0
2 補助金	3,300	3,300	0	0.0

4 資本的支出

26年度の資本的支出は、予算額 2,889万円に対し決算額は 2,888万7千円で、執行率99.9%となっており、不用額は3千円となっている。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 1,558 万 7 千円で、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6 万 5 千円、過年度分損益勘定留保資金 117 万 5 千円及び、当年度分損益勘定留保資金 1,434 万 7 千円で補てんしている。

(単価:千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 資本的支出	28,890	28,887	3	99.9
1 企業債償還金	28,890	28,887	3	99.9

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

26年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
営業収益	12,653	12,605	△ 48	△ 0.4
下水道使用料	12,653	12,605	△ 48	△ 0.4
他会計負担金	0	0	0	皆減
営業費用	38,841	63,727	24,886	64.1
管渠費	7	7	0	0.0
処理場費	13,859	14,551	692	5.0
ポンプ場費	2,243	1,092	△ 1,151	△ 51.3
総係費	7,089	4,698	△ 2,391	△ 33.7
減価償却費	15,643	43,379	27,736	177.3
営業損失	26,188	51,123	24,935	95.2
営業外収益	37,636	63,289	25,653	68.2
受取利息及び配当金	0	0	0	0.0
他会計補助金	22,055	20,641	△ 1,414	△ 6.4
長期前受金戻入	-	27,720	27,720	皆増
他会計負担金	15,581	14,928	△ 653	△ 4.2
雑収益	0	0	0	0.0
営業外費用	10,183	9,772	△ 411	△ 4.0
支払利息	9,759	9,067	△ 692	△ 7.1
雑支出	424	705	281	66.3
経常利益	1,265	2,394	1,129	89.2
特別損失	0	460	460	0.0
当年度純利益	1,265	1,934	669	52.9
前年度繰越利益剰余金	3,189	4,454	1,265	39.7
当年度未処分利益剰余金	4,454	6,388	1,934	30.3

については、26年度の地方公営企業会計制度の改正に伴い、26年度に新たに振替を行った会計基準の見直し項目である。

営業収益は、前年度に比べて4万8千円(0.4%)減少し、1,260万5千円となった。

営業費用は、前年度に比べて2,488万6千円(64.1%)増加し、6,372万7千円となった。これは主に、減価償却費の増加によるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は5,112万3千円の赤字であり、前年度に比べて2,493万5千円(95.2%)増加し、赤字幅が広がった。

営業外収益は、他会計負担金が65万3千円(4.2%)減少し、他会計補助金も141万4千円(6.4%)減少したが、長期前受金戻入が2,772万円増加したことにより、前年度に比べて2,565万3千円(68.2%)増加し、6,328万9千円となった。

営業外費用は、前年度に比べて41万1千円(4.0%)減少し、977万2千円となった。これは主に、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用などによる企業債利息の軽減に伴う支払利息が減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べて112万9千円(89.2%)増加し、239万4千円の黒字となった。

特別損失は46万円であった。これは地方公営企業会計の制度改正に伴い、会計基準の見直しにより、見直し項目の引当金が組入れられたことにより、本年度のみ特別会計に当てられたものである。また当年度純利益は66万9千円(52.9%)増加し、193万4千円であった。

なお、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度末処分利益剰余金は前年度に比べて193万4千円(30.3%)増加し、638万8千円となった。

2 一般会計繰入金

地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は雨水処理に要する経費などであり、後者は企業債の元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これらは、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金(「基準内繰入金」)であり、当年度の繰入金総額の38.4パーセントに当たる1,492万8千円である。

また、この他に市独自で行っている繰入金(「基準外繰入金」)があり、これは、当年度の繰入金総額の61.6パーセントに当たる2,394万1千円となっている。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べて198万円(4.8%)減少し3,886万9千円となり、収益的収入及び資本的収入を合わせた総収入に占める割合は43.1パーセントとなった。

一般会計繰入金前年度比較表

(単価:千円、%)

区 分		平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	15,581	14,928	△ 653	△ 4.2
	収益的収入(営業収入)	0	0	0	—
	収益的収入(営業外収入)	15,581	14,928	△ 653	△ 4.2
	資本的収入	0	0	0	—
基準外繰入金	他会計補助金	25,268	23,941	△ 1,327	△ 5.3
	収益的収入(営業収入)	0	0	0	—
	収益的収入(営業外収入)	22,055	20,641	△ 1,414	△ 6.4
	資本的収入	3,213	3,300	87	2.7
合 計		40,849	38,869	△ 1,980	△ 4.8

3 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:千円、%)

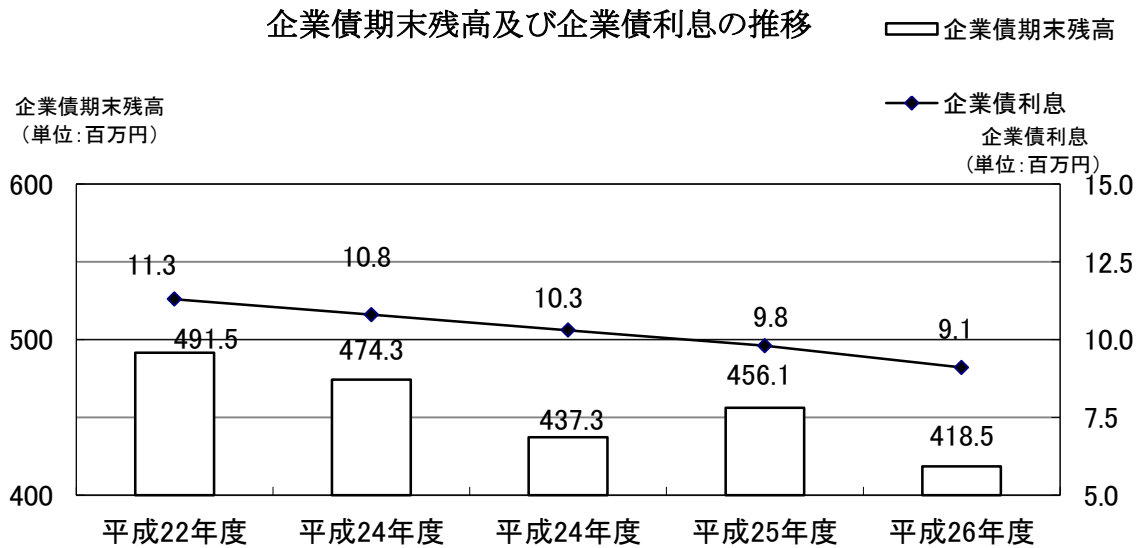
区 分	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
人 件 費	6,583	3,864	△ 2,719	△ 41.3
委 託 料	11,347	11,143	△ 204	△ 1.8
修 繕 費	1,546	1,181	△ 365	△ 23.6
動 力 費	2,596	2,739	143	5.5
有形固定資産減価償却費	15,643	43,379	27,736	177.3
企 業 債 利 息	9,758	9,067	△ 691	△ 7.1
そ の 他	1,551	2,126	575	37.1
合 計	49,024	73,499	24,475	49.9

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて2,447万5千円（49.9%）増加し、7,349万9千円となった。

費用を性質別に見ると、人件費が前年度に比べて271万9千円（41.3%）減少し386万4千円となった。これは職員の異動に伴う人件費が減額となったためである。また修繕費が前年度に比べて36万5千円（23.6%）減少した。しかし一方、26年度の地方公営企業会計制度の改正に伴い、会計制度の見直しが行われたことにより、有形固定資産減価償却費が2,773万6千円（177.3%）と大幅に増加し4,337万9千円となった。

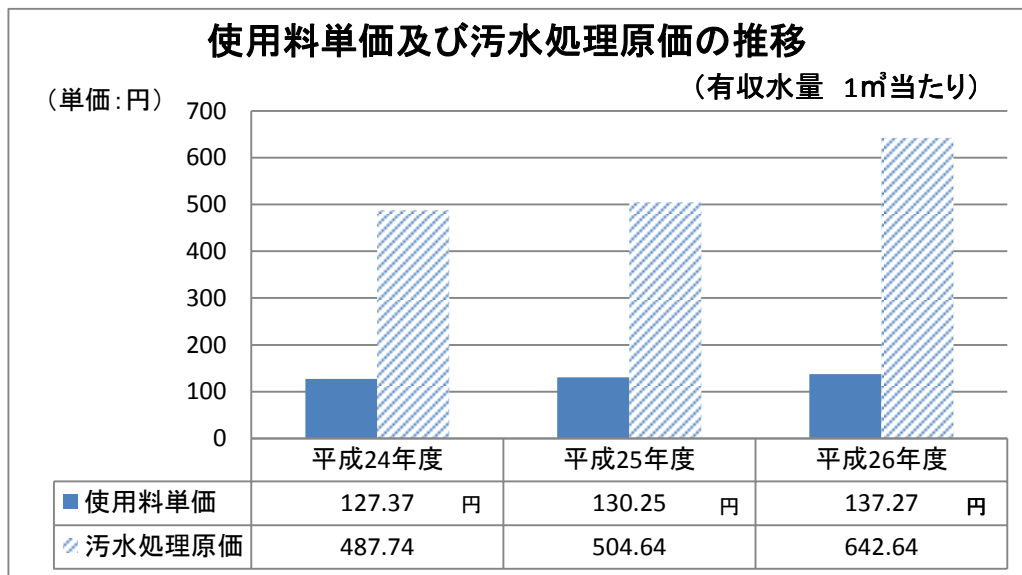
また、支払利息及び企業債取扱諸費は906万7千円で、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用などによる企業債利息の軽減に伴い前年度に比べて69万1千円減少している。

企業債期末残高と企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。



4 使用料単価及び汚水処理原価

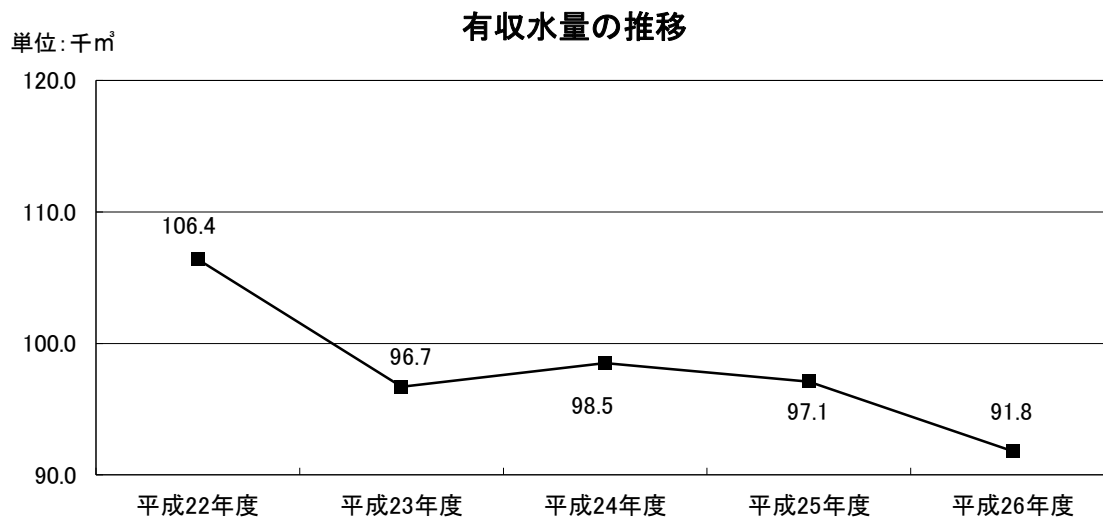
使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。



26年度における有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は137円27銭、汚水処理原価は642円64銭となった。

この結果、使用料単価と汚水処理原価の差損額は505円37銭となり、前年度に比べて130円98銭増加している。

5 有収水量の推移



有収水量については、前年度に比べて 5,327 m^3 (5.5%) 減少し 9 万 1820 m^3 となっている。

第4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単価：千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率
固 定 資 産	1,666,653	1,162,890	△ 503,763	△ 30.2
有形固定資産	1,666,653	1,162,890	△ 503,763	△ 30.2
土 地	26,488	26,488	0	0.0
建 物	92,097	68,905	△ 23,192	△ 25.2
構 築 物	1,208,365	919,716	△ 288,649	△ 23.9
機 械 及 び 装 置	338,168	147,666	△ 190,502	△ 56.3
工 具 器 具 及 び 装 置	1,535	115	△ 1,420	△ 92.5
流 動 資 産	15,166	17,075	1,909	12.6
現 金 預 金	14,005	14,933	928	6.6
未 収 金	1,161	2,142	981	84.5
資 産 合 計	1,681,819	1,179,965	△ 501,854	△ 29.8
固 定 負 債	67,490	392,311	324,821	481.3
企業債	63,667	388,488	324,821	510.2
修繕引当金	3,823	3,823	0	0.0
流 動 負 債	5,714	35,584	29,870	522.8
企 業 金	-	29,968	29,968	皆増
引 当 金	-	315	315	皆増
未 払 金	5,714	5,301	△ 413	△ 7.2
繰延収益	-	715,477	715,477	皆増
長期前受金	-	1,203,581	1,203,581	皆増
長期前受金収益化	-	△ 488,104	△ 488,104	皆減
負 債 合 計	73,204	1,143,372	1,070,168	1,461.9
資本金	374,109	12,322	△ 361,787	△ 96.7
自己資本金	434	12,322	11,888	2,739.2
借入資本金	373,675	-	△ 373,675	皆減
企 業 債	373,675	-	△ 373,675	皆減
剰余金	1,234,506	24,271	△ 1,210,235	△ 98.0
資本剰余金	1,230,052	17,883	△ 1,212,169	△ 98.5
受益者分担金・負担金	122,461	1,778	△ 120,683	△ 98.5
国庫補助金	1,099,003	16,105	△ 1,082,898	△ 98.5
他会計補助金	8,588	0	△ 8,588	△ 100.0
利益剰余金	4,454	6,388	1,934	43.4
当年度未処分利益剰余金	4,454	6,388	1,934	43.4
資 本 合 計	1,608,615	36,593	△ 1,572,022	△ 97.7
負 債 ・ 資 本 合 計	1,681,819	1,179,965	△ 501,854	△ 29.8

については、26年度の地方公営企業会計制度の改正に伴い、26年度に新たに振替を行った会計基準の見直し項目である。

1 資産

26年度の資産合計は、会計基準の見直しにより前年度に比べて5億185万4千円（29.8%）減少し、11億7,996万5千円となった。

固定資産は、前年度に比べて5億376万3千円（30.2%）減少し、11億6,289万円となった。

流動資産は、前年度に比べて190万9千円（12.6%）増加し、1,707万5千円となった。

また、未収金は 214 万 2 千円で、下水道使用料金に係るものである。

下水道使用料金の収納状況の内訳は次表のとおりである。

下水道使用料収納状況表

(単位:千円、%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25	現年度	13,286	12,125 (13,260)	0	1,161 (26)	91.3 (99.8)
	過年度	1,187	1,187 (1,187)	0	0 (0)	100.0 (100.0)
	計	14,473	13,312 (14,447)	0	1,161 (26)	92.0 (99.8)
26	現年度	13,555	11,413 (13,503)	0	2,142 (52)	84.2 (99.6)
	過年度	1,161	1,161 (1,161)	0	0 (0)	100.0 (100.0)
	計	14,716	12,574 (14,664)	0	2,142 (52)	85.4 (99.6)
比較	現年度	△ 269	712 (△ 243)	0	△ 981 (△ 26)	— —
	過年度	26	26 (26)	0	0 (0)	— —
	計	△ 243	738 (△ 217)	0	△ 981 (△ 26)	— —

(注) () 欄の数値は、水道料金とともに3月末日振替分を含む額

2 負債・資本

26年度の負債合計は、会計基準の見直しにより、前年度に比べて 10億7,016万8千円（1461.9%）と大幅に増加し、11億4,337万2千円となった。

固定負債は、前年度に比べて3億2,482万1千円（481.3%）と大幅に増加し、3億9,231万1千円となった。

また、流動負債も、前年度に比べて2,987万円（522.8%）と大幅に増加し、3,558万4千円となった。

このような大幅に負債が増加した理由は、地方公営企業会計制度の改正に伴い、会計基準の見直しが行われたことによる。

特に、これまで資本の部の資本剰余金に計上されてきた金額が、負債の部に新たに設けられた繰延収益へ組入れられたことがその大きな要因の一つとなっている。

その結果、当年度の資本合計は、前年度に比べて15億7,202万2千円（97.7%）減少し、3,659万3千円となった。

資本金は、前年度に比べて3億6,178万7千円（96.7%）減少し、1,232万2千円となった。これは主に、地方公営企業会計制度の改正に伴い、資本の部の借入資本金が負債の部の固定

負債に組入れられたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて12億1,023万5千円（98.0%）と大幅に減少し、2,427万1千円となったが、これも、地方公営企業会計制度の改正に伴い、資本の部の資本剰余金が負債の部の繰延収益に組入れられたことによるものである。

第5 審査のまとめ

1 決算の総括

営業収益は下水道使用料が減少したことにより、前年度に比べて4万8千円（0.4%）減少し1,260万5千円となったが、当年度純利益は、営業外収益の増加もあり、前年度に比べて66万9千円（52.9%）増加し193万4千円となっている。

営業費用は、ポンプ場費が51.3%減少したものの減価償却費が2,773万6千円（177.3%）増加したことで、6,372万7千円となった。

一方、営業外収益は補助金や負担金が前年度より4.8%減少したものの、会計基準の見直しにより長期前受金戻入2,772万円が新たに計上されたことで2,565万3千円（68.2%）増加して6,328万9千円となった。

営業外費用は、支払利息が公的資金補償金免除繰上償還制度の活用などによる企業債利息の軽減に伴い減少した。

これらにより、経常利益は前年度に比べて112万9千円（89.2%）増加し、239万4千円となっている。

経営を取り巻く環境については、今後も年々老朽化が進む下水道施設の修繕や更新等に係る経費が増加し、維持補修費に多くの投資が必要とされることが見込まれる中、経営の基本である下水道使用料についても、人口減、水道の需要減や節水意識の高まりにより有収水量の減少が続くものと予想され、増収を見込むのは難しい状況下にある。

2 審査意見

- (1) 農業集落排水事業は、公共下水道とともに市民生活の中でも最も重要な都市基盤の一つである。今後、区域内人口の減少に伴い、有収水量も減少する中、施設の老朽化に伴う修繕及び更新の必要性にも迫られており、経営に関わる諸課題に直面している。公共下水道との併合を含めこれらに対応できるよう検討されたい。
- (2) 農業集落排水事業は、料金収入のみによる採算の維持が事業の性質上困難であることから、国（総務省）は地方自治体の一般会計からの負担を認める費用の基準を設けている。これに基づく基準内繰入金として当年度1,492万8千円を繰り入れているものの、これ以外にこの基準に該当しない、いわゆる基準外繰入金として2,394万1千円を繰り入れている。今後基準外繰入金の縮減が望まれる。